事例No.	1633
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	群馬県、太田市、館林市、みどり市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等 ・事務の共同実施

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

県内8市町の上水道事業の広域化

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【群馬東部水道企業団】
県内8市町の上水道事業の広域化

広域化等　水道事業

群馬東部水道企業団企画課

● 取組の概要

今後の人口減少に伴う給水収益の減少、施設の老朽化による更新需要の増大などの課題に対応し、水道事業の財政面や技術面の強化を図るため、末端給水を行う3市5町の事業統合（広域化）を行った。

◆総事業費 38,843,000千円（4条事業費）

◆背景

- 群馬県東部の3市5町（太田市・館林市・みどり市・板倉町・明和町・千代田町・大泉町・邑楽町）は、人口減少に伴う給水収益の減少や施設の老朽化、災害時の対応強化、技術力の低下が共通課題として懸念されていた。
- この課題を解決するため、平成25年に広域化基本構想・基本計画を策定し、持続可能な水道事業の形成に向けて調査検討した結果、3市5町で事業統合を行うこととした。

◆具体的内容

- 施設整備方針として、水源及び水道施設の有効活用、安定供給体制の向上、維持管理費、更新費用の低減、災害発生時の対策の推進を図ることとし、令和6年度末までに浄水場を22施設から14施設まで統廃合することとした。
- 管理体制方針として、経営資源の共有化を図るため、主要庁舎1箇所、分庁舎2箇所への職員集約及び営業所を設置した。また、事業運営の効率化や技術的な要素の組織化・体系化によってサービス水準や品質の向上を図るため包括事業委託を導入した。
- 経営方針として重複投資を避けた施設の合理的な利用による施設再構築の推進と国庫補助活用による建設事業費を削減した。

◆効果

- 広域化の実施により、建設改良費が削減された（施設統廃合による削減：▲約16.9億円、国庫補助活用による負担減：▲約64.9億円）。
- 事業統合の実施により、人件費及び維持管理費が削減された（▲約25億円/10年）。

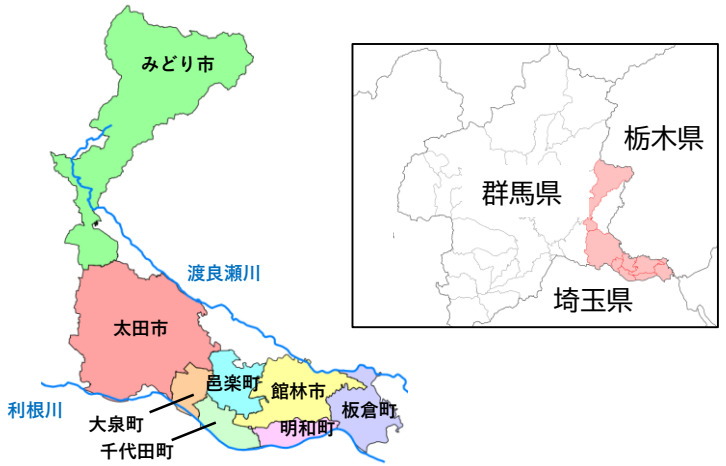
● 取組のポイント

- 広域化の効果を早期に享受するため、経営基盤強化に資する施設の統廃合や管理体制の効率化を優先して実施し、水道料金統一等については広域化後に詳細を検討することとした。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　450,281人（令和4年3月末時点）
- 行政区域内面積　577.30km²（令和4年3月末時点）
- 給水人口　447,697人（令和3年度決算）

企業団の構成団体



● 取組のスケジュール

- 平成21年　両毛地域において広域化の議論開始
- 平成24年　群馬東部水道広域化研究会設立
- 平成25年　広域化基本構想・基本計画の策定
- 平成27年　水道事業の統合に関する協定書締結
- 平成28年　群馬東部水道企業団スタート

● 今後の展望

- 広域化後の課題であった3市5町の水道料金の統一と3市5町のすべてが群馬県企業局の受水団体であったことから長期的な将来像の実現のために垂直統合の検討をしていく。